

《和光、朝霞、富士見市など七市町にある百六の民間非営利団体(NPO)が、情報交換や事業連携を模索する「南西部地域NPO連絡会」が、六月下旬にできた。県内初の広域的なNPOの連携組織だ》

NPOは人材と資金不足に悩んでいます。県内のNPOと任意団体千四百八十六団体を対象にした県の昨年度の調査(回答率47・1%)で、運営課題の上位は「一部の会員に仕事が集まる」(44%)、「資金不足」(42%)、「メンバーの高齢化」(32%)です。

県内のNPO設立の黎明期から約十年。経営陣が六十〜七十代になる一方、多くが経営難に直面し若手を雇用できない悪循環に陥っています。広域的に他分野のNPOがつながり、それぞれの経営ノウハウや人材確保策を参考に「状況を打開する場づくりを」という

# 人材、資金難で新組織

## さいたまサロン



東京都品川区生まれ、志木市在住。67歳。1966年に同市内に学習塾を開校。不登校や発達障害の子どもの問題に直面し、2002年にNPO法人フリースクールむさしの学園を、05年には市民や行政、NPOをつなぐNPO法人コ・ラ・ポ埼玉を設立。県NPO懇話会副座長などを歴任し、今年4月から和光市協働推進懇話会会長を務める。

### 南西部地域NPO連絡会代表

望月 泰宏さん

# 官民一体「新しい公」を

声が高まり、県南西部地域振興センター(朝霞市)を事務局に連絡会ができました。

《連絡会には、管内七市町もオブザーバーとして参加する。「新しい公」の形成を目標に置くからだ》

国の財政難や低成長で、これからは、国や県、市町村頼みの社会運営でなく、行政や企業、NPO、住民が一体となった「新しい公」づくりが必要です。県とNPOの協働は進んでいるが、市町村とは事業委託の受け皿を除いて、積極的な意味の協働はまだ少ない。行政側はNPOと連携することで、縦割りを打破

しアイデアを吸収することができ、NPOも支援を受け成長できる。「新しい公」の協働モデルを築いて発信したいです。

《連絡会は月に一回程度、運営委を開いて県民向けの活動広報紙の発行や、NPOの活動発表会を開催。会員間のメーリングリストでの情報交換や、NPOと行政職員による協働に

ついての勉強会も開く予定だ》  
NPOは、自治体事業の受託など受け身の仕事だけでなく、経済的に自立して行政や企業、大学と対等に付き合える関係づくりを目指すべきです。一方、行政職員は現場をよく知って、NPOの人材育成や経営支援のため、単年度型でなく、NPOの目指す運営計画を踏まえた持続的で効果的な支援制度などを、打ち出してほしい。

(山内悠記子)